

公募システム入力項目

事業内容: No.	20190708-0019
団体情報: 団体名	一般財団法人社会的投資推進財団
団体情報: 設立年月日	2017/3/17
団体情報: 団体の種類	一般財団法人（非営利型）
団体情報: 法人格取得年月日	2014/9/1
団体情報: 代表者 役職	代表理事
団体情報: 代表者 氏名	青柳 光昌
団体情報: 〒	107-8404
団体情報: 住所	東京都港区赤坂1丁目2番2号
団体情報: TEL	03-6229-2622
団体情報: Email	info@siif.or.jp
団体情報: ウェブサイト	http://www.siif.or.jp/
団体情報: 過去3年以内に非営利組織評価センター（JCNE）による評価を受けていますか	④受けていない
団体情報: 上記で①、②を選択した場合、コチラに対象URLを入力してください	受ける予定でおります。
団体情報: 理事（人数）	4
団体情報: 評議員・社員（人数）	4
団体情報: 監事（人数）	1
団体情報: 監事のうち公認会計士または税理士（人数）	0
団体情報: 事務局職員 常勤有給（人数）	12
団体情報: 事務局職員 常勤無給（人数）	0
団体情報: 事務局職員 非常勤有給（人数）	0
団体情報: 事務局職員 非常勤無給（人数）	0
団体情報: 正会員 個人会員（人数）	0
団体情報: 正会員 団体会員（人数）	0
団体情報: その他 個人会員（人数）	0
団体情報: その他 団体会員（人数）	0
団体情報: ボランティア（前年度人数）	0
団体情報: 寄付（前年度件数）	1
団体情報: 組織概要（400字以内）	教育、医療、福祉、環境、地域コミュニティ等に係る課題解決を目的とした投資行動である社会的インパクト投資の新しいモデルの開発と実践を通じて、日本の公益分野における民間の投資的資金増大や官民連携投資に基づく行政サービス向上により公益活動のさらなる効率化、成果拡大を図って広く国民福祉の増進に資することを目的とし、それを達成するため次の事業を行う。（1）社会的インパクト投資に関する調査研究、人材育成及び普及活動（2）社会的事業に対する出資・融資・保証等の新たな資金提供手法の開発及び実践（3）その他当法人の目的を達成するために必要な事業

公募システム入力項目

<p>団体情報: 助成事業の実績 (800字以内)</p>	<p>日本の社会課題解決を目指し、社会的インパクト投資のエコシステムを構築するため、ファンド事業、ハブ事業、シンクタンク事業を実施。(2019.5時点で累計投資件数9件、累計投資額12,069万円。) ファンド事業では、社会的インパクト投資のスキーム構築、出資・融資・保証等を通じたリスクキャピタルを提供。具体的には、①2017年には日本で初めて本格導入され、中央政府での注目も高まる成果連動型官民連携スキームの普及に向け、ソーシャルインパクトボンド(以下、SIB)等成果連動型官民連携スキームの組成を支援。神戸市糖尿病性腎症等重症化予防SIB、八王子市大腸がん検診率向上SIB、岡山市における健康ポイントを活用した健康増進SIB、広島県における広域連携型大腸がん検診率向上SIBなど。②社会的インパクト投資モデル組成事業として、ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドへの出資、デジサーチアンドアドバタイジングと共同でシングルマザー起業支援ファンドの仕組構築、新生企業投資株式会社及び株式会社みずほ銀行と共同して社会的インパクト投資ファンドを設立等。また、ハブ事業では、社会課題解決に貢献する事業者の発掘や育成、SIB商品の開発や販売、社会的インパクトの評価などの仲介機能を果たす中間組織を支援。具体的には、プラスソーシャルインベストメント(株)への経営支援、「SIBセミナー2018」の開催、中間支援組織向けSIB研修の実施など。さらに、シンクタンク事業では、日本における社会的インパクト投資の認知を向上し、市場環境を整備していくための調査、研究、政策提言、啓発、発信を実施。具体的には、Global Impact Investment Steering Group(GCG)の活動推進、社会的インパクト投資の現状にかかるレポートの発行、資本市場全体として取り組むべき課題と解決に向けた提言を発表(2019年5月)。また、共同事務局を務める社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ(SIMI)にて、ガイドライン・手引きの作成や改訂、アウトカム指標を開発。</p>
<p>団体情報: 前年度の助成件数(件)</p>	<p>5</p>
<p>団体情報: 前年度の助成総額(円)</p>	<p>66450000</p>
<p>団体情報: 決済責任者(常勤/非常勤)</p>	
<p>団体情報: 決済責任者 役職</p>	
<p>団体情報: 決済責任者 氏名</p>	
<p>団体情報: 経理担当者(常勤/非常勤)</p>	
<p>団体情報: 経理担当者 役職</p>	
<p>団体情報: 経理担当者 氏名</p>	
<p>団体情報: 通帳管理者(常勤/非常勤)</p>	
<p>団体情報: 通帳管理者 役職</p>	
<p>団体情報: 通帳管理者 氏名</p>	
<p>団体情報: 年間決算の監査を行っていますか?</p>	<p>①監事を実施</p>
<p>団体情報: 上記で③その他で実施を選んだ場合はコチラに記述してください</p>	
<p>団体情報: 必要な会計帳簿が備え付けられている</p>	<p>はい</p>
<p>団体情報: 業務別に区分経理ができる体制である</p>	<p>はい</p>

公募システム入力項目

団体情報: 関連する情報 (複数選択可)	寄付やボランティア等の市民参加がある; 民間企業との連携がある; 助成先に非資金的支援を行っている; マッチングファンドを取り入れている; 専任のプログラム・オフィサーを置いている (または育成している); 助成活動の案件の発掘・形成・発展のための情報収集や調査研究を行っている; 他のセクター・団体との共創・協働; その他
団体情報: 3年前 年度 (西暦)	
団体情報: 3年前 年度期間 (開始)	
団体情報: 3年前 年度期間 (終了)	
団体情報: 3年前 総額 (円)	
団体情報: 3年前 会費 (円)	
団体情報: 3年前 自主事業 (円)	
団体情報: 3年前 寄付金 (円)	
団体情報: 3年前 受託事業 (円)	
団体情報: 3年前 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	
団体情報: 3年前 民間からの助成金 (円)	
団体情報: 3年前 その他 (円)	
団体情報: 2年前 年度 (西暦)	2017
団体情報: 2年前 年度期間 (開始)	2017/4/1
団体情報: 2年前 年度期間 (終了)	2018/3/31
団体情報: 2年前 総額 (円)	189801721
団体情報: 2年前 会費 (円)	0
団体情報: 2年前 自主事業 (円)	4129920
団体情報: 2年前 寄付金 (円)	2218500
団体情報: 2年前 受託事業 (円)	3452490
団体情報: 2年前 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	0
団体情報: 2年前 民間からの助成金 (円)	180000000
団体情報: 2年前 その他 (円)	811
団体情報: 1年前 年度 (西暦)	2018
団体情報: 1年前 年度期間 (開始)	2018/4/1
団体情報: 1年前 年度期間 (終了)	2019/3/31
団体情報: 1年前 総額 (円)	303654685
団体情報: 1年前 会費 (円)	0
団体情報: 1年前 自主事業 (円)	1101148
団体情報: 1年前 寄付金 (円)	0
団体情報: 1年前 受託事業 (円)	1620000
団体情報: 1年前 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	0
団体情報: 1年前 民間からの助成金 (円)	300000000
団体情報: 1年前 その他 (円)	933537

公募システム入力項目

団体情報: 今年度 収入見込み総額 (除休眠預金円)	522450000
団体情報: 今年度 会費 (円)	0
団体情報: 今年度 自主事業 (円)	18240000
団体情報: 今年度 寄付金 (円)	1000000
団体情報: 今年度 受託事業 (円)	3240000
団体情報: 今年度 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	0
団体情報: 今年度 民間からの助成金 (円)	499970000
団体情報: 今年度 その他 (円)	0
団体情報: メモ	弊財団は助成事業ではなく社会的インパクト投資事業が主事業であるため、上記の記載は「助成先」を「投資先」と読み替えてください。また、弊財団においては、2019年秋を目途に（一財）社会変革推進機構との合併を予定しております。
申請事業 分類1	③ソーシャルビジネス形成支援事業
申請事業 分類2	
申請事業 分類3	
申請事業名 主題 (15字以内)	地域活性化ソーシャルB成長支援
申請事業名 副題 (任意・30字以内)	インパクトが持続的に創出されるエコシステム形成
助成希望期間	3年
助成金申請額 (円)	199996100
優先的に解決すべき社会の諸課題 (複数選択可)	⑥【分野3】地域の働く場づくりの支援; ⑦【分野3】安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援; ⑧その他
その他 を選んだ場合はコチラに記述してください	インパクトが持続的に創出されるエコシステム形成
申請事業の概要 (300字以内)	本事業は、ソーシャルビジネス形成支援およびインパクト評価を実施することで、地域の潜在資源を可視化・価値化し、地域資源のエコシステムの好循環を促し、社会課題が地域で自律的に解決されることを目指すもの。社会課題解決に取り組む、地域資源活用型のソーシャルビジネスに対して、資金的支援（出資・助成）および非資金的支援（社会的インパクト評価を含む伴走支援）を提供し、地域密着型の金融機関（信用金庫など）からも継続的・安定的融資等を受けられるように休眠預金に依存しない事業を育成する。また、社会的インパクト評価のノウハウが地域に根付くように、地域の大学・研究機関等と連携する。